

週刊 リスクマネー経済新聞

先週の振り返り

リスクマネジメント愛媛

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：38,283円 (-359円) / ドル円：154.86円 / NYダウ：44,296.51ドル (+852ドル)

◆ 先週の日経平均株価は小幅下落、上値の重さが顕著となる展開でした。トランプ・トレード一巡や決算シーズンの通過により買い材料が乏しく、一時節目の38000円を下回る場面もありました。AI関連株などは底堅さを維持しているものの、米国株の上昇頼みの状況は目先も続きそうです。

⇒注目された米エヌビディアの決算発表はやや不発気味だったものの、米国株式市場は堅調を維持しています。11月は3指数 (NYダウ、S&P500、NASDAQ) 揃って史上最高値を更新しており、株高の中での年末商戦も活況が見込まれています。下げづらい環境が続きます。

【資金の流れ】 グロース株 ⇒ 好決算株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 将来世代の貰える年金水準へも影響！？ …在職老齢年金制度の見直し

103万円の年収の壁問題が注目を集めていますが、一定の収入がある高齢者への公的年金給付を減額する在職老齢年金制度も、高齢者の勤労意欲を削ぎ、人手不足問題に繋がっています。見直しの方針とは。

【労働意欲を削ぐ在職老齢年金制度…】

現在の在職老齢年金制度のもとでは、働く65歳以上の人は賃金と年金の合計が月額50万円を上回る場合に、上回った分の半額、年金給付額が減らされます。賃金の高い人は年金給付額がゼロになることもあります。高齢者の勤労意欲を削ぎ、働き控えにも繋がるため、厚生労働省は来年の5年に一度の年金制度改革で制度を見直す方針です。今回の見直しでは年金が減らされる基準を現在の50万円から、62万円や71万円へ引き上げる案が検討されています。また在職老齢年金制度の廃止も選択肢の一つとして検討されている模様です。

【世代間の利害の衝突に…】

ただ、高齢者の働き控えを緩和するために在職老齢年金制度を見直せば、年金財政が圧迫され、新たな財源確保が必要となります。2022年度末時点で、減額の総額は年間4千億円以上だったため、在職老齢年金制度を廃止する場合にはこの規模で給付の増加が生じます。これには将来世代の年金給付水準を引き下げることや、現役世代で高所得の会社員らの保険料負担を増やす案が検討されています。世代間での利害の衝突にも繋がるため慎重な議論が必要です。年金に期待が持てなくなることから資産運用の重要性も増しそうです。

今週の話題

◆ 好決算も株価の上がらなかった米エヌビディア

【解説】

米株式市場における年内最後の注目イベントとされていた半導体大手エヌビディアの決算発表。売上高は前年同期比94%増と市場予想を上回ったものの、発表後の時間外取引では5%安まで売られる展開となりました。

【ポイント】

売上高成長率について、25年1月期は前期に比べ2倍以上となるものの、26年49%・27年20%と低下していき30年代には10%台になるとの長期予想です。足元の高い株価を維持し続けられるか不安視する声もあります。

【今後の影響】

エヌビディアの高成長に市場の慣れが出てきた現在、決算が好感されるハードルは格段に高くなっています。生成AI向け需要の強さを追い風に良好な事業環境は続く見通しですが、株価上昇の勢いを保てるか要注目です。